



## 消費者保護法と電子たばこの支持: ニュージーランドのアオテアロアで喫煙が消えつつある理由

### 導入

ニュージーランドでは、過去50年間にわたって喫煙率が着実に低下しており、過去10年間で電子たばこ製品が合法化され広く普及して以来、より安全な製品の使用が大幅に増加するにつれて、喫煙率の低下は加速しています。ニュージーランドは現在、世界で最初の「禁煙」国の一つとなる軌道に乗っています。禁煙国とは喫煙率が5%未満に減少したことを示す指定国のことです。この報告書は、ニュージーランドの禁煙化へ向けた複雑かつ急速な軌跡と、この国の公衆衛生に対する消費者志向のアプローチから学べる教訓を探ることを目的としています。



[gsthr.org](https://www.gsthr.org)



[@globalstatethr](https://twitter.com/globalstatethr)



[@gsthr](https://www.youtube.com/@gsthr)

### ニュージーランドの喫煙率は時間の経過とともにどのように変化したのか

たばこは、18世紀半ばから後半にかけて、ニュージーランドの初期のヨーロッパ系流入者や入植者によって、当初は貿易商品として導入されました。<sup>i</sup> それ以前は、ニュージーランドの先住民はたばこを使用していませんでした。

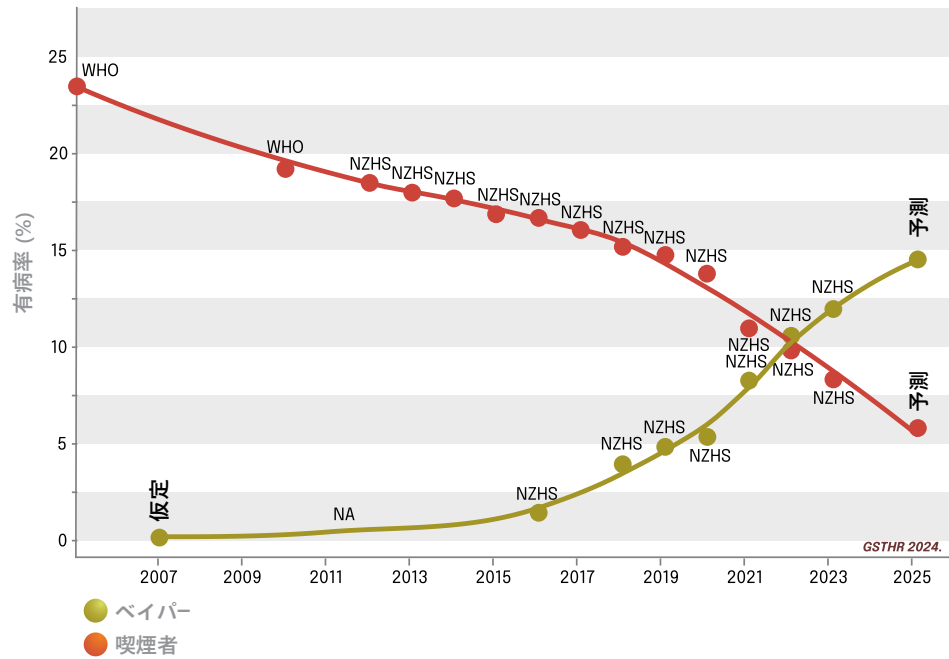
他の多くの国と同様に、たばこの使用は急速に社会全体に浸透しました。ニュージーランドのたばこ消費量は1960年代にピークに達しました（ニュージーランドにおける個人の喫煙習慣に関する人口全体のデータが整備されるようになったのは1976年になってからであることに注意してください）。<sup>ii</sup> 1976年までに男性の喫煙率は40%で、女性の喫煙率は32%と記録されています。<sup>iii</sup> ニュージーランドの喫煙率は、その後数十年にわたって着実に減少しました。2011/2012年には成人の18.4%が現在喫煙者でしたが、2023年には8.3%に減少しました。<sup>iv, v, vi</sup> ニュージーランド健康調査データに関する当社の予測では、喫煙率は2025年までに約5%まで低下し続けると予想されています。

一般人口全体の喫煙率は10%以下に低下しましたが、<sup>vii</sup> ニュージーランドの少数民族、先住民、社会的弱者の間では喫煙率に大きな格差が残っています。歴史的に、マオリ族の喫煙率はヨーロッパ系の人々に比べて著しく高く、<sup>viii</sup>喫煙率は低下しているものの、ニュージーランドのスモークフリー2025ゴールで定められた喫煙率5%よりも依然として著しく高い値をとっています。ニュージーランドの人口の16%を占めるマオリ族の1日当たりの喫煙率は、2022/2023年には17.1%でした。この数値は、ヨーロッパ系の人々の1日あたりの喫煙率6.1%と大きく異なります。<sup>ix</sup> 2022/2023年のアジア系の人々の1日あたりの喫煙率は3.3%でしたが、太平洋系の人々の1日あたりの喫煙率は6.4%でした。歴史的に、マオリ族と太平洋諸島の人々は、ニュージーランドの他のコミュニティと比較して、一日の喫煙率がかなり高かったことがわかっています。<sup>x</sup>

### ニュージーランド人がより安全なニコチン製品に切り替え始めた契機

この喫煙率の低下をよりよく理解するには、過去10年間に起こった、より安全なニコチン製品に対する考え方の変化を詳しく見る必要があります。2018年以前、ニュージーランドではニコチンパイプ製品の販売

## ニュージーランドにおける喫煙とペイプの有病率、2007年～2025年



出典: : NZHS: New Zealand Health Survey<sup>vi</sup>, WHO: global report on trends in prevalence of tobacco use 2000–2025. Fourth edition.<sup>xiii</sup> The forecast to 2025 is the author's linear extrapolation of data points from 2016 to 2023 for vapers and 2021 to 2023 for smokers.

は違法でしたが、ニコチンを含まないリキッドと同様にペイプデバイスの販売は許可されていました。一部のオンラインベンダーがニコチン入りリキッドを販売しており、これによりニュージーランド人は合法的な電子たばこでニコチン入りリキッドを使用し、規制を回避できるようになりました。ニュージーランドの2015/2016年の電子たばこ普及率は1.4%でした<sup>xiii</sup> - これは、2016年に合法的な電子たばこ市場があり、ニュージーランドの4倍の普及率(5.7%)であった英国とは対照的でした。<sup>xiv</sup> 2018年にニコチンを含む電子たばこ製品が合法化された後、ニュージーランド健康調査の最新データによると、ニュージーランドでは電子たばこの急速な普及が見られ、2022年の時点でニュージーランドでは電子たばこ製品の使用がたばこの喫煙を上回りました。<sup>xv</sup>

ニュージーランドでニコチン入り電子たばこ製品が合法化された直後、米国、オーストラリア、中国を含む14か国の喫煙者および元喫煙者を対象とした2019年の調査では、<sup>xvi</sup> ニュージーランドでは元喫煙者と現在喫煙者の間の電子たばこの普及率は英国に次いで2番目に高いことがわかっています。国際たばこ規制(ITC)ニュージーランド調査に参加した現喫煙者と元喫煙者を対象とした調査では、電子たばこ製品を使用する主な理由は、お金を節約したいから、次に喫煙量を減らしたい、禁煙したいからという理由が挙げられていることが判明した。<sup>xvii</sup>

### なぜ電子たばこがより安全なニコチン製品の主な選択になったのか

2018年以前は、1990年の無煙環境および規制製品法に基づいて、ニコチンを含む電子たばこ製品や電子リキッド、さらにはより安全なニコチン製品の販売が禁止されていました。

この法律は「噛むこと、またはその他の経口使用(喫煙以外)に適していると表示または記載されているたばこ製品」の販売を禁止しており、<sup>xviii</sup>より安全なニコチン製品のほとんどに適用されるものでした。これらの規制によりニコチン入り電子たばこは事実上禁止されていましたが、規制が施行されることはほとんどなく、個人使用のための輸入は許可されていました。この禁止が実施されている間、代わりにニコチン入り電子たばこは医薬品として認可されましたが、医療用ニコチンペイプ製品の認可は一度も与えられませんでした。<sup>xix</sup> ニコチン入り電子たばこが禁止されていたにもかかわらず、2018年以前から電子たばこの活発なコミュニティが存在し、オンラインベンダーを通じてニコチン入り電子たばこ製品を購入することができ、完全合法化に先立ってより安全な製品をサポートするようになっていました。





gsthr.org



@globalstatehr



@gsthr

オンラインショップと実店舗の両方でニコチン入りリキッドの取引が急増する中、2017年にフィリップモリスインターナショナル（PMI）がニュージーランドでヒーツという加熱式たばこスティック（IQOS 加熱式たばこ製品用）の販売を開始しました。その後、ニュージーランド保健省が、ヒーツの販売が1990年の無煙環境規制製品法に違反しているとしてPMIに対して訴訟を起こした後、地方裁判所はPMIが加熱式たばこ製品をニュージーランドで市場に出すことができるとの判決を下し<sup>xx</sup>、新規経口たばこ製品に対する既存の禁止措置は気化装置には適用されないと述べた<sup>xxi</sup>。合法化されるまで、政府は電子たばこに対するさらなる法的取り締まりを求めることに消極的であった。この決定を受けて、加熱式たばこやニコチン入り電子たばこ製品を含む多くの新しいニコチン製品がニュージーランド市場に投入されていきました。

これは、合法化初期の電子たばこ製品マーケティング規制が限定的であったことと相まって、合法化直後のニュージーランドにおける電子たばこ製品の使用の急速な増加に関連しています。<sup>xxii</sup> ニュージーランドにおけるより安全な製品の人気には、多種多様なフレーバー付き電子たばこ製品が一役買っていることが示唆されており、<sup>xxiii</sup> ニュージーランドの喫煙者と元喫煙者を対象としたある横断研究では、フレーバーの種類と多様性が、ペイプを始める主な理由となっていることがわかりました。

## 電子たばこの増加により喫煙率はどのような影響を受けたのか

ニコチンを含む電子たばこ製品が合法化される前から電子たばこの喫煙率は比較的高かったものの、2018年の電子たばこ禁止令解除以来、ニュージーランドでは電子たばこの利用者数が大幅に増加しました。2015/2016年、ニュージーランドの成人における現在の電子たばこ普及率は1.4%でした。<sup>xxiv</sup> ニコチン含有電子たばこ製品の合法化直後の2018/2019年までに、電子たばこ普及率は3.9%に跳ね上がりました。<sup>xxv</sup> 2022/2023年の時点で、現在のニュージーランドでの電子たばこ普及率は11.9%です。<sup>xxvi</sup> 2023年のニュージーランドの人口は5,240,000人のため、2023年に約623,000人の電子たばこ利用者がいたということになります。<sup>xxvii</sup> 上の図に示すように、ペイプ使用率の上昇とそれに伴う喫煙率の低下により、ペイプ使用率が従来のたばこの喫煙率を追い越しています。

マオリ族と太平洋系住民の間での電子たばこ利用率の上昇は、ニュージーランドの他の民族の間での電子たばこ利用率の増加をはるかに上回っており、2022/23年にはマオリ族の27.7%、太平洋系住民の21.7%が現在の電子たばこの使用を報告しています。<sup>xxviii</sup> これは、ニュージーランドで電子たばこが合法化されて以来、大幅な増加です。2019/20年から2022/23年にかけて、毎日電子たばこを吸うマオリ族と太平洋地域の人々の割合は4倍以上に増加したのに対し、全体の電子たばこ率は同時期に2倍となっていました。<sup>xxix</sup> 2018/19年から2022/23年にかけて、マオリ族の現在の成人喫煙率は33.4%から20.2%に低下しました。<sup>xxx</sup> さらに驚くべきことは、太平洋諸国の喫煙率の突然の低下です。このコミュニティの現在の喫煙者数は、2018/19年から2022/23年の間に半減となり、24.7%から10.3%に減少しました。<sup>xxxi</sup>

## より安全なニコチン製品の規制において政府はどのような役割を果たしてきたのか

ニュージーランドは近年、電子たばこ製品の規制と制限に対するアプローチを大幅に変更しました。前述したように、ニコチン入り電子たばこ製品は2018年まで禁止されていましたが、この法律が施行されることはほとんどなく、一部のベンダーはニコチン含有リキッドを販売する際施行を回避することができました。2018年から2020年にかけて、ニコチン含有電子たばこ製品およびその他のニコチン気化製品に対する規制は限定的であり、電子たばこ製品のマーケティングに対する制限は比較的少なかったとされています。<sup>xxxii</sup> 2020年、無煙環境および規制製品（電子たばこ）改正法案は、電子たばこ製品をより厳格な法的管理下に置くことを目指し<sup>xxxiii</sup>、紙たばこの消費を管理する以前の法律とさらに歩調を合わせる形となっていました。この法律で導入された要件には、ニコチンを含む電子たばこ製品の広告の禁止、年齢制限、および既に施行されている特定の公共および私的空間での喫煙禁止の下で電子たばこを持ち込む制限が含まれていました。小売業者向けの段階的ライセンスシステムではフレーバー付きリキッドの販売を制限しており、非専門小売業者はたばこ、ミント、メンソールフレーバー付きリキッドの販売のみを許可され、電子たばこ専門小売業者は限られた範囲のその他のフレーバーの販売を許可されている



gsthr.org



@globalstatehr



@gsthr

状態です。<sup>xxxiv</sup> アオテアロア・ベイパーズ・コミュニティ・アドボカシー (AVCA) などの消費者擁護団体は、規制当局に正確で証拠に基づいたアドバイスを提供することに尽力しており、一方でニュージーランド政府は消費者団体の意見に積極的に耳を傾け、より安全なニコチン製品の効果的な規制を導入するとともに、若者にこれらの製品の使用を思いとどまらせるよう努めてきました。

ニュージーランド政府は、2023年1月に無煙環境および規制製品（喫煙たばこ）改正法を制定し、スモークフリー2025アクションプランに大幅な変更を加えました。<sup>xxxv</sup> この初めての法律<sup>xxxvi</sup>は、たばこ製品に變動年齢制限を導入することを目的としており、2009年以降に生まれた人は合法的に購入できなくなるというものです。<sup>xxxvii</sup> しかし、2023年の政権交代後、この法律の一部の要素は保持されたものの、この措置は、たばこ製品の脱ニコチン化およびニュージーランドにおけるたばこ製品小売業者の総数の削減措置とともに、2023年末に次期政府によって廃止されました。<sup>xxxviii</sup>

使い捨て電子たばこの禁止は、使い捨て電子たばこ製品の普及に対する懸念が高まる中、2024年初めにニュージーランド政府によって導入されました<sup>xxxix</sup>。2024年10月1日から施行され、すべてのペイプデバイスには取り外し可能なバッテリーが必要であり、フレーバー名の制限に準拠する必要があります。<sup>xl</sup> 1990年無煙環境および規制製品法に基づき、公共スペースでのペイプは喫煙と同様の方法で規制され、特定の屋内のプライベートおよび公共スペースではペイプの禁止が施行されています。<sup>xli</sup>

他のより安全なニコチン製品の規制は依然として不完全です。2018年に加熱式たばこ製品の販売が電子たばこ製品とともに事実上合法化されたため、加熱式たばこ製品はニュージーランドで合法的に購入できます。2024年7月、喫煙者の切り替えと禁煙を促すことを目的として、加熱式たばこ製品に対する消費税が50%引き下げられた。ケイシー・コストロ副保健大臣は声明で次のように説明した。「電子たばこは誰にでも効果があるわけではなく、やめようとしている人も何度か試している。HTPは電子たばこ製品と同様のリスクプロファイルを持っており、現在合法的に入手可能であるため、これらの製品の物品税半減がどのような影響を与えるかをテストしている。」<sup>xlii</sup> ニコチンパウチとスヌース（リスク低減型経口タバコ製品）の販売は禁止されていますが、新規経口ニコチン製品に対する規制は引き続き実施されています。ただし、消費者は個人使用のために海外からニコチンポーチを輸入することができます。ニュージーランド政府は、スモークフリージェネレーション政策の廃止計画とともに、ニコチンポーチとスヌースの再合法化を示唆しています。<sup>xliii,xliv</sup>

ニュージーランドのより安全なニコチン製品に対する比較的現実的な姿勢は、ニコチンを薬局でのみ入手可能とすることでSNPの入手を大幅に制限している隣国のオーストラリアとは対照的です。興味深いことに、2018年以前には、ニコチンを含むペイプ製品もニュージーランドで医薬品として規制されていました（ただし、当時は医療用ペイプ製品は存在していません）。オーストラリアとニュージーランドがそれぞれとった対照的なアプローチは、たばこ規制措置が喫煙者の可燃性たばこからより安全な製品への移行を妨げたり、助けたりしてきたことを示しています。オーストラリアは、より安全なニコチン製品の入手可能性を大幅に減少させようとし、合法的な市場が存在しない中、盛んな闇市場の拡散を招きました。

その代わりに、ニュージーランドは、より安全なニコチン製品を積極的に奨励し、規制当局の監督と公衆衛生に広く協力的なメッセージングを通じて、消費者がより安全な製品を使用することで、自らの意思で喫煙行動に前向きな変化を起こすことを可能にしました。<sup>xlv</sup> 両国の喫煙率には著しい差があります。14歳以上のオーストラリア人の現在の喫煙有病率は、2018年の12.8%から2023年の11.8%へとわずかに低下しただけであり、オーストラリアの喫煙率は近年頭打ちとなっています。<sup>xlvi</sup> これは、同じ期間におけるニュージーランドの喫煙率の低下とは対照的であり、現在の喫煙有病率は2017/2018年の15.1%から2022/2023年には8.3%に低下しました。<sup>xlvii</sup> オーストラリアの禁煙率のこの鈍化は、オーストラリアがタバコを除くニコチン製品の商業的販売を全面的に禁止したと部分的に関連していることが示唆されています。<sup>xlviii xlix</sup> オーストラリアのペイプ普及率は同期間に大幅に増加しており、2018年の1.4%から2023年には8.9%に急上昇しています。<sup>l</sup>

スモークフリー2025の行動責任者は、「この期間におけるニュージーランドとオーストラリアの政策上の唯一の違いは、ニコチン入り電子たばこの販売が紙巻きたばこと競合することを認めているのに対し、オーストラリアはより安全な電子たばこをほとんどの人々の手の届かないところに置いた処方モデルを採用していることだ。」と強調しました。<sup>li</sup>



## 政府や保健機関は、危害軽減のために電子たばこに関してどのようなメッセージを送ってきたのか

2017年、国内で電子たばこが合法化される前のニュージーランド政府は、2025年までにニュージーランドの無煙化を達成する上で、特に社会的弱者の間での喫煙率の格差を減らす上で電子たばこが果たせる貢献を強調しました。<sup>iii</sup> ニュージーランドのスモークフリー2025アクションプランは、2025年までに喫煙率を5%未満に削減することを目指しており、それによって「禁煙」ステータスが達成できるというものです。政府の意図の中には、喫煙に関連した害悪の負担に関する不平等の解消、完全に禁煙する人の数の増加、喫煙を開始/継続する若者の数を減らすことによる非喫煙世代の確保などが含まれます。<sup>iiii</sup>

この 2025 年の禁煙目標の一環として、保健省は喫煙者の禁煙を支援する上でのパイプの役割を強調し、パイプの助けを借りて禁煙を目指す人々に公式リソースを提供しました。ニュージーランドの公的資金による医療サービスであるヘルス・ニュージーランドが運営する禁煙リソースであるスモークフリー・ニュージーランドは、「禁煙を試みている人々にとって、電子たばこ製品の使用は正当な選択肢である」と述べています。<sup>lv</sup> ニュージーランド保健省とニュージーランド保健省も、Vaping Facts Website<sup>lv</sup>を通じて、次のように強調しています。コクランレビューは、電子たばこは喫煙よりもはるかに安全であるという見解を示しています<sup>lvi</sup>。特に電子たばこ製品の使用時に燃焼が起こらず、電子たばこ製品と可燃性たばこの併用が個人の禁煙への道程の有効な部分となり得るという事実

に焦点を当てています。<sup>lvii,lviii</sup> これらのサービスが述べている最終目標は、ニコチンを使用している人は、接種方法に関係なく、最終的にはニコチンの使用をやめるべきであるということです。2025年の禁煙目標をめぐる政府のメッセージは、主に非喫煙者が喫煙を始めるのを防ぎ、喫煙する人々の禁煙を支援することに重点を置いています。<sup>lix</sup>

ニュージーランド政府の禁煙メッセージの重要な焦点は、疎外されたニュージーランド人コミュニティ間での喫煙に関連した被害の大きな格差に取り組むことでした。ニュージーランドのマオリ族と太平洋民族のコミュニティでは喫煙率が依然として高い一方で、<sup>lx</sup> 電子たばこの普及も同様に、人口全体よりもこれらのコミュニティではるかに速いペースで行われています。

2024年10月に発表予定の使い捨て電子たばこ製品の禁止を発表する中で、ニュージーランドのケシー・コストロ副保健大臣は、人々の禁煙を助ける上で電子たばこ製品が果たせる重要な役割を改めて強調し、次のように述べました。「再利用可能な電子たばこは重要な禁煙器具であり、今後も入手可能です。」保健副大臣も「電子たばこが喫煙率の大幅な低下に貢献した」と強調しています<sup>lxi</sup>が、2024年6月の閣議で詳述されているように、政府は若者の電子たばこに対する懸念を依然として抱いています<sup>lxii</sup>。

### 重要なポイント

政府および公衆衛生機関は、消費者と協力して、2025年までにニュージーランドの禁煙を達成する上で電子たばこが果たせる重要な役割を強調しています。ニュージーランドは、消費者寄りの法律を効果的に制定する能力を実証しており、一部のより安全なニコチン製品を一貫して支持していることが、禁煙戦略の重要な要素となっています。その中心となっているのは消費者であり、消費者はより安全な製品に対する需要を確立し、当初の立法上の反対にもかかわらず、これらの製品が存在する可能性があり、存在し続けることを政府に証明しました。

ニュージーランドは、英国、日本、スウェーデン、ノルウェーと並んで、SNPがニコチン市場で代替効果を持っているという証拠をさらに重視しており、これらのより安全な製品が紙巻きたばこの代替として積極的に使われています。このまま比例規制の軌道に乗れば、ニュージーランドは「スモークフリー2025」という目標を達成できる可能性がかなり高いと言えます。逆に、隣国オーストラリアは、電子たばこの禁止が喫煙率に悪影響を及ぼし、矛盾した影響を及ぼしていることを実証しています。



- i Phillips, J. (2013). Smoking. In *Te Ara—The Encyclopedia of New Zealand*. <https://teara.govt.nz/mi/smoking/print>.
- ii Hay, D. (1993). The Rise and Fall of Smoking in New Zealand. *Journal of the Royal College of Physicians of London*, 27(3), 315–319. <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC5396762/>.
- iii Hay, 1993.
- iv *Smoking & its effects. Facts & figures*. (2023). Smokefree. The National Public Health Service's Health Promotion Directorate. Te Whatu Ora | Health New Zealand. <https://www.smokefree.org.nz/smoking-its-effects/facts-figures#bookmark-0>.
- v Nip, J., Edwards, R., Ball, J., Hoek, J., & Waa, A. (2023). Smoking prevalence and trends: Key findings in the 2022/23 NZ Health Survey. *Public Health Expert Briefing*. <https://www.phcc.org.nz/briefing/smoking-prevalence-and-trends-key-findings-202223-nz-health-survey>.
- vi *Annual Data Explorer 2022/23: New Zealand Health Survey Data File*. (2023). New Zealand Health Survey. Ministry of Health. [https://minhealthnz.shinyapps.io/nz-health-survey-2022-23-annual-data-explorer/\\_w\\_6994ce99#!/explore-topics](https://minhealthnz.shinyapps.io/nz-health-survey-2022-23-annual-data-explorer/_w_6994ce99#!/explore-topics).
- vii *Annual Data Explorer 2022/23: New Zealand Health Survey Data File*, 2023.
- viii *Annual Data Explorer 2022/23: New Zealand Health Survey Data File*, 2023.
- ix *Annual Data Explorer 2022/23: New Zealand Health Survey Data File*, 2023.
- x *Annual Data Explorer 2022/23: New Zealand Health Survey Data File*, 2023.
- xi *New Zealand Health Survey*. (n.d.). Ministry of Health NZ. Retrieved 23 May 2023, from <https://www.health.govt.nz/nz-health-statistics/national-collections-and-surveys/surveys/new-zealand-health-survey>.
- xii WHO. (2021). *WHO global report on trends in prevalence of tobacco use 2000–2025, fourth edition* (4th ed). World Health Organization. <https://apps.who.int/iris/handle/10665/348537>.
- xiii *Annual Data Explorer 2022/23: New Zealand Health Survey Data File*, 2023.
- xiv *Use of e-cigarettes (vapes) among adults in Great Britain*. (2023). ASH Fact Sheet. Action on Smoking and Health (ASH). <https://ash.org.uk/uploads/Use-of-e-cigarettes-among-adults-in-Great-Britain-2023.pdf>.
- xv *Annual Data Explorer 2022/23: New Zealand Health Survey Data File*, 2023.
- xvi Gravely, S., Driezen, P., Ouimet, J., Quah, A. C. K., Cummings, K. M., Thompson, M. E., Boudreau, C., Hammond, D., McNeill, A., Borland, R., Thrasher, J. F., Edwards, R., Omar, M., Hitchman, S. C., Yong, H.-H., Barrientos-Gutierrez, T., Willemssen, M. C., Bianco, E., Boado, M., ... Fong, G. T. (2019). Prevalence of awareness, ever-use and current use of nicotine vaping products (NVPs) among adult current smokers and ex-smokers in 14 countries with differing regulations on sales and marketing of NVPs: Cross-sectional findings from the ITC Project. *Addiction*, 114(6), 1060–1073. <https://doi.org/10.1111/add.14558>.
- xvii Edwards, R., Stanley, J., Waa, A. M., White, M., Kaai, S. C., Ouimet, J., Quah, A. C. K., & Fong, G. T. (2020). Patterns of Use of Vaping Products among Smokers: Findings from the 2016–2018 International Tobacco Control (ITC) New Zealand Surveys. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 17(18), 6629. <https://doi.org/10.3390/ijerph17186629>.
- xviii *Ministry of Health v Phillip Morris (New Zealand) Limited. Judgment of Judge P. J. Butler* (CRI-2017-085-001107 2018, NZDC 4478). (2018). New Zealand District Court at Wellington. <https://www.districtcourts.govt.nz/assets/unsecure/2018-03-27/2018-NZDC-4478-MOH-v-Morris.pdf>.
- xix Lane, J. (2017). *Regulation of E-Cigarettes and Emerging Tobacco and Nicotine Delivery Products*. Ministry of Health, New Zealand. <https://www.health.govt.nz/system/files/2019-02/ris-regulation-of-e-cigarettes-and-emerging-tobacco-and-nicotine-delivery-products-nov17.pdf>.
- xx *MOH v Morris*, 2018.
- xxi Dawson, F. (2018, March 28). Legal victory means PMI can sell Heets in New Zealand after all. *TobaccoIntelligence*. <https://tobaccointelligence.com/legal-victory-means-pmi-can-sell-heets-in-new-zealand-after-all/>.
- xxii Hardie, L., McCool, J., & Freeman, B. (2023). E-Cigarette Retailers' Use of Instagram in New Zealand: A Content Analysis. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 20(3). <https://doi.org/10.3390/ijerph20031897>.
- xxiii Gendall, P., & Hoek, J. (2021). Role of flavours in vaping uptake and cessation among New Zealand smokers and non-smokers: A cross-sectional study. *Tobacco Control*, 30(1), 108–110. <https://doi.org/10.1136/tobaccocontrol-2019-055469>.
- xxiv *Annual Data Explorer 2022/23: New Zealand Health Survey Data File*, 2023.
- xxv *Annual Data Explorer 2022/23: New Zealand Health Survey Data File*, 2023.
- xxvi *Annual Data Explorer 2022/23: New Zealand Health Survey Data File*, 2023.
- xxvii *New Zealand—Total population 2019–2029*. (n.d.). Statista. Retrieved 26 September 2024, from <https://www.statista.com/statistics/436377/total-population-of-new-zealand/>.
- xxviii *Annual Data Explorer 2022/23: New Zealand Health Survey Data File*, 2023.
- xxix Nip, J., Hoek, J., & Waa, A. (2023). Vaping prevalence and trends: Key findings in the 2022/23 NZ Health Survey. *Public Health Expert Briefing*. <https://www.phcc.org.nz/briefing/vaping-prevalence-and-trends-key-findings-202223-nz-health-survey>.
- xxx *Annual Data Explorer 2022/23: New Zealand Health Survey Data File*, 2023.
- xxxi *Annual Data Explorer 2022/23: New Zealand Health Survey Data File*, 2023.
- xxxii Hardie, L., McCool, J., & Freeman, B. (2022). Online retail promotion of e-cigarettes in New Zealand: A content analysis of e-cigarette retailers in a regulatory void. *Health Promotion Journal of Australia*, 33(1), 91–98. <https://doi.org/10.1002/hpja.464>.
- xxxiii Edwards, R., Hoek, J., & Waa, A. (2020). E-cigarettes, vaping and a Smokefree Aotearoa: Where to next? *The New Zealand Medical Journal*, 133, 14–17. [https://www.researchgate.net/publication/342601622\\_E-cigarettes\\_vaping\\_and\\_a\\_Smokefree\\_Aotearoa\\_where\\_to\\_next](https://www.researchgate.net/publication/342601622_E-cigarettes_vaping_and_a_Smokefree_Aotearoa_where_to_next).
- xxxiv *General retailers of vaping and other notifiable products*. (2024, August 23). Ministry of Health NZ. <https://www.health.govt.nz/regulation-legislation/vaping-herbal-smoking-and-smokeless-tobacco/selling-vaping-or-other-notifiable-products/general-retailers>.
- xxxv Smokefree Environments and Regulated Products (Smoked Tobacco) Amendment Act 2022 No 79 (as at 06 March 2024), Public Act – New Zealand Legislation, no. 79, Ministry of Health NZ (2022).



- <https://www.legislation.govt.nz/act/public/2022/0079/latest/whole.html>.
- xxxvi Corlett, E. (2024, April 19). How New Zealand's smoking ban got stubbed out – and what the UK can learn from it. *The Guardian*. <https://www.theguardian.com/world/2024/apr/19/new-zealand-smoking-ban-what-uk-can-learn>.
- xxxvii *Smokefree environments*. (2023). Smokefree. The National Public Health Service's Health Promotion Directorate. Te Whatu Ora | Health New Zealand. <https://www.smokefree.org.nz/smokefree-environments>.
- xxxviii Scott, E. (2024). Smoke-free legislation: The UK and New Zealand. *House of Lords Library. UK Parliament*. <https://lordslibrary.parliament.uk/smoke-free-legislation-the-uk-and-new-zealand/>.
- xxxix Craymer, L. (2024, March 20). New Zealand government to ban disposable e-cigarettes. *Reuters*. <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/new-zealand-government-ban-disposable-e-cigarettes-2024-03-20/>.
- xl Hardie, L., McCool, J., & Freeman, B. (2024). Industry response to New Zealand's vaping regulations. *Tobacco Control*. <https://doi.org/10.1136/tc-2023-058427>.
- xli *Smokefree Environments and Regulated Products Act 1990 No 108 (as at 06 March 2024), Public Act Contents – New Zealand Legislation, no. 108, Ministry of Health NZ (1990)*. <https://www.legislation.govt.nz/act/public/1990/0108/latest/DLM223191.html>.
- xlii Espiner, G. (2024, July 18). *NZ First Minister Casey Costello orders 50% cut to excise tax on heated tobacco products*. RNZ. <https://www.rnz.co.nz/news/in-depth/522429/nz-first-minister-casey-costello-orders-50-percent-cut-to-excise-tax-on-heated-tobacco-products>.
- xliiii *Media release: Oral tobacco and nicotine products: Do we want them in NZ?* (2024, April 3). Public Health Communication Centre (PCC) Aotearoa New Zealand. <https://www.phcc.org.nz/news/media-release-oral-tobacco-and-nicotine-products-do-we-want-them-nz>.
- xliiii *Smokefree 2025: Cracking Down on Youth Vaping (CAB-24-MIN-0084)*. (2024). Ministry of Health, New Zealand. [https://www.health.govt.nz/system/files/2024-05/smokefree\\_2025\\_-\\_cracking\\_down\\_on\\_youth\\_vaping\\_cab-24-min-0084\\_black\\_box\\_watermarked.pdf](https://www.health.govt.nz/system/files/2024-05/smokefree_2025_-_cracking_down_on_youth_vaping_cab-24-min-0084_black_box_watermarked.pdf).
- xliiii Mendelsohn, C., Wodak, A., Hall, W., Borland, R., Youdan, B., Beaglehole, R., & Mendelsohn, C. (2024). *Smoking and Vaping: New Zealand vs Australia*. Dr. Colin Mendelsohn. <https://colinmendelsohn.com.au/wp-content/uploads/2024/02/Smoking-and-vaping-NZ-vs-AU-6Feb2024.pdf>.
- xliiii Wakefield, M., Haynes, A., Tabbakh, T., Scollo, M., & Durkin, S. (2023). *Current Vaping and Smoking in the Australian Population Aged 14 Years or Older: February 2018 to March 2023*. Australian Government, Department of Health and Aged Care, Centre for Behavioural Research in Cancer, Cancer Council Victoria. [https://www.health.gov.au/sites/default/files/2023-06/current-vaping-and-smoking-in-the-australian-population-aged-14-years-or-older-february-2023.pdf](https://www.health.gov.au/sites/default/files/2023-06/current-vaping-and-smoking-in-the-australian-population-aged-14-years-or-older-february-2018-to-march-2023.pdf).
- xliiii *Annual Data Explorer 2022/23: New Zealand Health Survey Data File, 2023*.
- xliiii Wu, D. C., Essue, B. M., & Jha, P. (2022). Impact of vaping introduction on cigarette smoking in six jurisdictions with varied regulatory approaches to vaping: An interrupted time series analysis. *BMJ Open*, 12(5), e058324. <https://doi.org/10.1136/bmjopen-2021-058324>.
- xliiii Levy, D. T., Gartner, C., Liber, A. C., Sánchez-Romero, L. M., Yuan, Z., Li, Y., Cummings, K. M., & Borland, R. (2022). The Australia Smoking and Vaping Model: The Potential Impact of Increasing Access to Nicotine Vaping Products. *Nicotine & Tobacco Research*, 25(3), 486–497. <https://doi.org/10.1093/ntr/ntac210>.
- i Wakefield, Haynes, Tabbakh, Scollo, & Durkin, 2023.
- ii Youdan, B. (2024, February 14). *New Zealand expert advises Australian policymakers on vaping as New Zealand smoking rates fall 40% in 4 years as people switch to vaping*. ASH NZ. [https://www.ash.org.nz/new\\_zealand\\_expert\\_advises\\_australian\\_policymakers\\_on\\_vaping\\_as\\_new\\_zealand\\_smoking\\_rates\\_fall\\_40\\_in\\_4\\_years\\_as\\_people\\_switch\\_to\\_vaping](https://www.ash.org.nz/new_zealand_expert_advises_australian_policymakers_on_vaping_as_new_zealand_smoking_rates_fall_40_in_4_years_as_people_switch_to_vaping).
- iii *Smokefree in action*. (2023). Smokefree. The National Public Health Service's Health Promotion Directorate. Te Whatu Ora | Health New Zealand. <https://www.smokefree.org.nz/smokefree-in-action/smokefree-aotearoa-2025>.
- iii *About the Smokefree Aotearoa 2025 Action Plan*. (2024, August 26). Ministry of Health NZ. <https://www.health.govt.nz/strategies-initiatives/programmes-and-initiatives/smokefree-2025/smokefree-aotearoa-2025-action-plan/about-the-smokefree-aotearoa-2025-action-plan>.
- liv *Learn about vaping*. (2023). Smokefree. The National Public Health Service's Health Promotion Directorate. Te Whatu Ora | Health New Zealand. <https://www.smokefree.org.nz/help-advice/learn-about-vaping>.
- lv *Our position on vaping. Manatū Hauora (Ministry of Health), Te Whatu Ora and Te Aka Whai Ora are supported by a number of organisations in their position on vaping*. (2022). Vaping Facts. Te Whatu Ora/Health New Zealand. <https://vapingfacts.health.nz/our-position-on-vaping.html>.
- lvi *Risks of Vaping*. (n.d.). Vaping Facts. Te Whatu Ora/Health New Zealand. Retrieved 26 September 2024, from <https://vapingfacts.health.nz/the-facts-of-vaping/risks-of-vaping/>.
- lvii Te Whatu Ora, Health Promotion (Director). (2023, October 18). *Vaping, what the doctor says Original*. <https://www.youtube.com/watch?v=UjhlTheN9l0>.
- lviii Te Whatu Ora, Health Promotion, 2023.
- lix *About the Smokefree Aotearoa 2025 Action Plan, 2024*.
- lx Nip, Hoek, & Waa, 2023.
- lxi Costello, H. C. (2024, March 20). *Government to crack down on youth vaping*. Beehive.Govt.Nz. <https://www.beehive.govt.nz/release/government-crack-down-youth-vaping>.
- lxii *Smokefree Environment and Regulated Products Amendment Bill 2024: Youth Vaping*. (2024). Ministry of Health, New Zealand. [https://www.health.govt.nz/system/files/2024-08/smokefree\\_env\\_reg\\_products\\_amendment\\_bill\\_2024\\_youth\\_vaping\\_black\\_box\\_watermarked.pdf](https://www.health.govt.nz/system/files/2024-08/smokefree_env_reg_products_amendment_bill_2024_youth_vaping_black_box_watermarked.pdf).



---

たばこの健康被害軽減低減をめぐる世界の状況、またはこのGSTHRブリーフィングペーパーで提起されたポイントの詳細については、[info@gsth.org](mailto:info@gsth.org)にお問い合わせください。

私たちについて：**Knowledge•Action•Change (K•A•C)** は、人権に根ざした公衆衛生戦略として、有害物質の削減を推進しています。40年以上にわたり、薬物使用、HIV、喫煙、性的健康、刑務所における有害物質削減活動に携わってきた経験を持っています。K•A•Cは、**たばこの健康被害軽減低減をめぐる世界の状況 (GSTHR)**を運営し、世界200以上の国と地域におけるたばこ害軽減の発展、より安全なニコチン製品の使用、入手、規制対応、喫煙率や関連死亡率についてマップを作成しています。すべての出版物とライブデータについては、<https://gsth.org>をご覧ください。

資金調達：GSTHRプロジェクトは、米国の独立非営利団体 (501(c)(3)) である**Global Action to End Smoking** からの助成金によって制作されており、米国の法律により、寄付者から独立して運営することが義務付けられています。このプロジェクトとその成果物は、助成金契約の条件により、財団から独立しています。